

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月16日
【事業年度】	第26期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	不二サッシ株式会社
【英訳名】	FUJISASH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嵯峨 明
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12（新川崎三井ビルディング）
【電話番号】	大代表（044）520-0034
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 鈴木 辰男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目6番2号（都五反田ビル西館）
【電話番号】	代表（03）5745-1212
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 鈴木 辰男
【縦覧に供する場所】	不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎五丁目6番2号（都五反田ビル西館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町三丁目5番13号（創建御堂筋ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番3号（北浦和第二大栄ビル）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番25号（名古屋ビルディング東館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出した第26期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	2,989	1,964	476	548	機械装置及び運搬具	2,975	2,358	446	169																								
(有形固定資産)その他	770	399	212	159	(有形固定資産)その他	759	370	165	223																								
(無形固定資産)その他	155	32	123	—	(無形固定資産)その他	286	78	25	182																								
合計	3,915	2,396	812	707	合計	4,021	2,808	638	574																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 812百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>812百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	489百万円	1年超	218百万円	合計	707百万円	支払リース料	514百万円	減価償却費相当額	514百万円	減損損失	812百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 468百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	388百万円	1年超	655百万円	合計	1,043百万円	支払リース料	788百万円	リース資産減損勘定の取崩額	343百万円	減価償却費相当額	445百万円
1年内	489百万円																																
1年超	218百万円																																
合計	707百万円																																
支払リース料	514百万円																																
減価償却費相当額	514百万円																																
減損損失	812百万円																																
1年内	388百万円																																
1年超	655百万円																																
合計	1,043百万円																																
支払リース料	788百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	343百万円																																
減価償却費相当額	445百万円																																

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	3,100	1,979	476	644	機械装置及び運搬具	3,097	2,401	446	249																								
(有形固定資産)その他	782	400	212	169	(有形固定資産)その他	770	374	165	230																								
(無形固定資産)その他	155	32	123	—	(無形固定資産)その他	286	78	25	182																								
合計	4,038	2,412	812	814	合計	4,155	2,854	638	662																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 812百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>812百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	782百万円	1年超	843百万円	合計	1,626百万円	支払リース料	534百万円	減価償却費相当額	534百万円	減損損失	812百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 468百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>473百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	419百万円	1年超	712百万円	合計	1,131百万円	支払リース料	816百万円	リース資産減損勘定の取崩額	343百万円	減価償却費相当額	473百万円
1年内	782百万円																																
1年超	843百万円																																
合計	1,626百万円																																
支払リース料	534百万円																																
減価償却費相当額	534百万円																																
減損損失	812百万円																																
1年内	419百万円																																
1年超	712百万円																																
合計	1,131百万円																																
支払リース料	816百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	343百万円																																
減価償却費相当額	473百万円																																

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、及び適格退職年金制度を設けており、一部の海外子会社についても確定給付型の制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定拠出型の中小企業退職共済制度等に参加しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△15,062	△14,437
(2) 年金資産 (百万円)	1,944	97
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△13,117	△14,339
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,098	2,754
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,506	2,118
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	△8,512	△9,466

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注1)	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3～4 <省略>

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、及び適格退職年金制度を設けており、一部の海外子会社についても確定給付型の制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定拠出型の中小企業退職共済制度等に参加しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△15,062	△13,926
(2) 年金資産 (百万円)	1,944	97
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△13,117	△13,828
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,098	2,754
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,506	1,608
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	△8,512	△9,466

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注1)	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3～4 <省略>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械及び装置	1,660	1,171	400	88	機械及び装置	1,650	1,184	399	66
工具器具及び備品	475	203	178	93	工具器具及び備品	507	212	158	137
その他	42	25	12	4	その他	22	8	10	3
合計	2,178	1,400	591	186	合計	2,180	1,405	568	207
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67百万円 1年超 119百万円 合計 186百万円 リース資産減損勘定期末残高 591百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 284百万円 減価償却費相当額 284百万円 減損損失 591百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 250百万円 1年超 355百万円 合計 606百万円 リース資産減損勘定期末残高 399百万円 同左 (3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 267百万円 リース資産減損勘定の取崩額 192百万円 減価償却費相当額 75百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,660	1,171	400	88	機械及び装置	1,650	1,184	399	66
車両及び運搬具	42	25	12	4	車両及び運搬具	22	8	10	3
工具器具及び備品	476	203	178	94	工具器具及び備品	508	212	158	137
合計	2,179	1,400	591	187	合計	2,181	1,406	568	207
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によって算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 259百万円					1年内 250百万円				
1年超 519百万円					1年超 355百万円				
合計 778百万円					合計 606百万円				
リース資産減損勘定期末残高 591百万円					リース資産減損勘定期末残高 399百万円				
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によって算定しております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 285百万円					支払リース料 267百万円				
減価償却費相当額 285百万円					リース資産減損勘定の取崩額 192百万円				
減損損失 591百万円					減価償却費相当額 75百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				